

利用料金制について

利用料金制は、公の施設の管理運営にあたって指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくし、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が期待できるものである。利用料金は、指定管理者が条例の規定に従い、市の承認を得て決定する。

利用料金と使用料の違い

区分	利用料金	使用料
法的性格	私法上の債権	公法上の債権
料金設定	条例の範囲内で、指定管理者が市の承認を得て定める	市が条例により定める
減免	市が条例により定める	市が条例により定める
料金の収納先	指定管理者	市
料金の収受者	指定管理者	市（収納事務について私人への委託が可能）
滞納への対応	滞納処分ができない 民事訴訟法上の手続きにより対応	法律で定めるものについては、滞納処分ができる

○地方自治法（抜粋）

第 244 条の 2

8 普通地方公共団体は、適当と認めるときは、指定管理者にその管理する公の施設の利用に係る料金（次項において、「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として収受させることができる。

9 前項の場合における利用料金は、公益上必要があると認める場合を除くほか、条例の定めるところにより、指定管理者が定めるものとする。この場合において、指定管理者は、あらかじめ当該利用料金について当該普通地方公共団体の承認を受けなければならない。